

2021年3月期 決算説明会 質疑応答の内容

日時：2021年5月24日（月）13：00～14：00

場所：プロトコーポレーション本社（WEB 配信）

代表取締役社長 神谷健司

経理・財務部門 執行役員 鈴木毅人

経理財務部 IR 高林成昭

※決算説明会における質疑応答の内容です。当該内容については、ご理解頂きやすいよう部分的に加筆・修正しています。

・中古車、新車業界における動向と当社への影響について

- Q. 昨今の中古車相場の高騰と新車供給の停滞に関して、今期(2022年3月期)以降の業績にどのような影響があるか教えてほしい。
- A. 中古車相場が高騰していることについては、言い換えると市場が非常に活況であるということ。例年だと4月～5月は前期の第4四半期(1月～3月)に比べると若干相場が下がる時期であるが、今期(2022年3月期)は例年に比べると若干強含みで推移している。新車の供給が滞ることがあれば、更には中古車のニーズは強くなると考えており、現時点において中古車市場についてはかなり活況な1年になるのではないかと捉えている。新車の供給については新聞等の報道でもある通り、半導体不足によって6月～7月までは少なからず影響が出ると考えられており、当社においては9月～10月までは新車ディーラー、メーカーサイドにおいて影響が出ると予想した上で事業計画を組み立てている。

・事業ポートフォリオの選択と集中及びM&Aについて（決算説明会資料 P.15,P.16）

- Q. 2021年6月1日に(株)プロトメディカルケアの株式を譲渡し、今期(2022年3月期)で(株)プロトソリューションにてM&Aを計画しているとのことだが、どのような趣旨で売却と買収を進めているか教えてほしい。
- A. (株)プロトメディカルケアについては、当社グループの中核事業である自動車関連情報セグメントと生活関連情報セグメントのシナジーを追求する中、両セグメントの事業成長に資する大きな成果を上げるに至らなかったことから、事業ポートフォリオの選択と集中の一環として株式譲渡することとした。(株)プロトソリューションでのM&Aの計画については、過去に(株)プロトソリューションが行ってきたM&Aと同様にBPOに付随する事業が主な対象になると考えている。(株)プロトソリューションについては当社事業の機能子会社的な側面もあり、今回のM&Aに関しても、そのような側面を持った(株)プロトソリューションならではの視野を持っている。また、「機能」という部分で、社会におけるデジタル化が進む中で、当社の事業に十分にプラス要因となる事業を展開している企業が無数にある。そのような事業を(株)プロトソリューション中心に当社グループ内に加えることで、当社のみならず当社グループ会社にも有効に活用されることを期待し、M&Aの方針の1つとして進めている。以上に加えて、当社として長期的に自動車セグメントに留まっているつもりは無く、新たな自動車以外の新規事業、新規領域もターゲットとして見据えM&Aを行っていきたいと考えている。具体的な方向感が見え次第速やかに報告をしたいと考えているので、お待ちいただきたい。

・ **2022年3月期の各サービスにおける取引社数の計画について（決算説明会資料P.29）**

- Q. 2022年3月期中古車、新車、整備領域における各サービスの取引社数の計画を教えてください。
- A. 今期末において、中古車領域であるグーネット (MOTOR GATE) の取引店舗数については約 23,000 店舗、整備領域であるグーネットピットについては有料掲載工場数で約 5,000 工場を計画しており、決算説明会資料 P.29 で中期的に 8,000 拠点がターゲットと説明している新車領域の DataLine SalesGuide については約 6,500 拠点を計画している。
-

・ **2022年3月期における DataLine SalesGuide の単価上昇の見込みと、中期的なターゲットの達成時期について（決算説明会資料P.29）**

- Q. DataLine SalesGuide について、前期（2021年3月期）に AI チャットボットのキャンペーンを行い顧客単価が上がったとのことだったが、キャンペーンなどによる一時的な変化を除き、今期(2022年3月期)以降に単価の上昇は見込めるかという点と、決算説明会資料の P.29 にある中期的なターゲットについての達成時期の見込みを教えてください。
- A. 今期(2022年3月期)以降の単価上昇の見込みについては、少しずつ当社の DataLine SalesGuide を中心とした事業展開に関して顧客である新車ディーラーから一定の評価・認知をいただいております。単価の上昇は今期以降も見込むことが出来ると考えています。決算説明会資料 P.29 の中期的なターゲットの達成時期については、概ね 3 年くらいで達成したいと考えています。